

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(令和4年度決算)



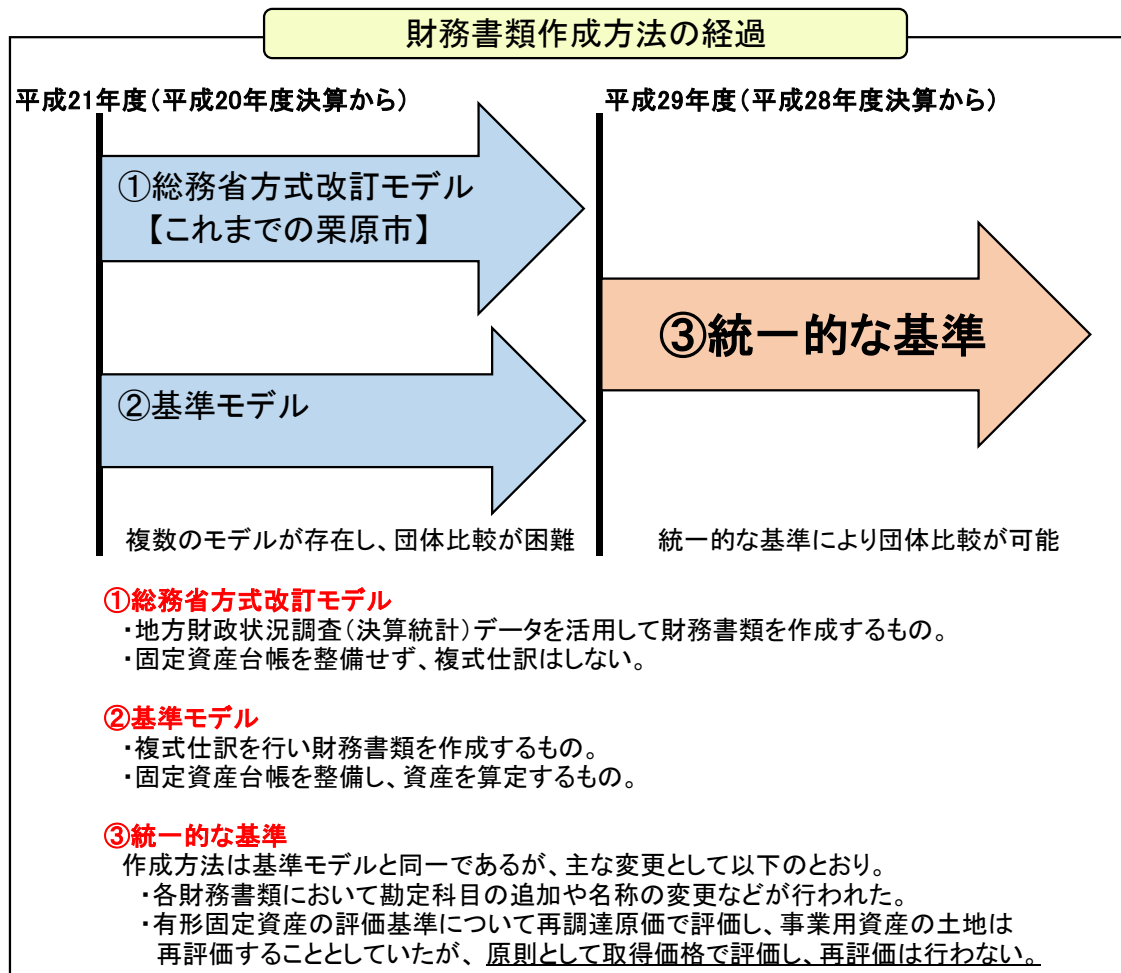
宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

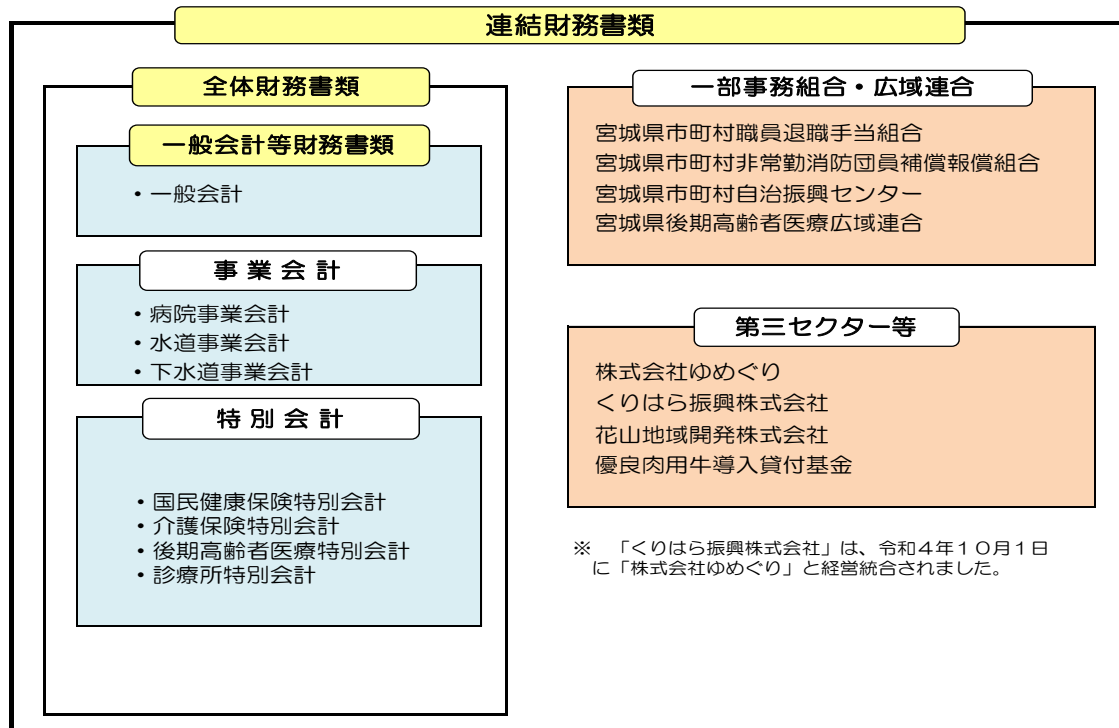
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

4. 各財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、令和4年度末(令和5年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
項目	一般会計等	連結	項目	一般会計等	連結
① 固定資産	193,358	255,643	① 固定負債	45,435	103,261
有形固定資産	164,002	236,649	地方債	38,073	67,804
事業用資産	77,381	87,458	長期未払金	0	0
インフラ資産	86,192	143,101	退職手当引当金	7,335	7,340
物品	429	6,090	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	39	4,072	その他	27	28,117
投資その他の資産	29,317	14,922	② 流動負債	6,047	11,390
投資及び出資金	18,172	575	1年以内償還予定地方債	5,182	9,268
長期延滞債権	231	394	未払金	0	683
長期貸付金	148	149	未払費用	0	11
基金(特目基金等)	10,794	13,804	前受金	0	0
その他	0	53	前受収益	0	0
徴収不能引当金	△ 28	△ 53	賞与等引当金	538	864
② 流動資産	13,154	20,012	預り金	327	334
現金預金	1,730	5,399	その他	0	230
未収金	82	2,134			
短期貸付金	0	0	負債合計	51,482	114,651
基金(財調基金等)	11,120	12,013			
棚卸資産	225	324			
その他	0	148			
徴収不能引当金	△ 3	△ 6			
資産合計	206,512	275,655	純資産の部		
			純資産合計	155,030	161,004
			負債及び純資産合計	206,512	275,655

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和4年度末の資産(合計)は2,065億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産(合計)は1,550億円であり、資産(合計)から純資産(合計)を引いた「将来世代の負担」である負債(合計)は515億円となります。

保有する資産のうち約8割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
① 固定資産	
有形固定資産	固定資産台帳より計上 事業用資産：土地、建物、工作物 など インフラ資産：土地、建物、工作物 など ※物品は統一基準から計上開始
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、その他出資（水道事業、下水道事業、病院事業）
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	災害援護資金貸付金 など
基金	その他特定目的基金などに積立しているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定額／過去5年間の長期延滞債権
② 流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	決算書収入支出差引額＋歳計外現金
未収金	現年調定収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産（土地、商品、製品など）
徴収不能引当金	未収金 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定／過去5年間の未収金
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
① 固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	退職手当支給予定額に係る負担見込額の将来負担額
損失補償等引当金	中小企業振興資金に係る損失補償債務等負担見込額
② 流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	償還期限が1年以内のものであり、次年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度6月支給期末勤勉手当 × 4／6ヶ月 ※支給対象期間(前年12月～当年5月)のうち前年12月～当年3月の4ヶ月分が引当金計上額
預り金	歳計外現金のうち固定負債以外 臨時職員社会保険料、住民税、所得税の源泉分
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賅っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	38,724	79,530
(1)業務費用	24,251	39,309
人件費	8,394	14,087
物件費等	15,279	23,476
その他の業務費用	578	1,746
(2)移転費用	14,473	40,221
補助金等	6,909	34,304
社会保障給付	4,838	4,858
他会計への繰出金	2,690	0
その他	36	1,059
②経常収益 (B)	1,430	12,030
使用料及び手数料	569	9,173
その他	861	2,857
③純経常行政コスト (②－①)	△ 37,294	△ 67,500
④臨時損失	445	433
⑤臨時利益	32	32
純行政コスト (③－④＋⑤)	△ 37,707	△ 67,901

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和4年度の①経常費用は387億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料6億円とその他の収入8億円の合計である②経常収益は14億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△373億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△377億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賅っています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(2) 行政コスト計算書

① 経常費用		
(1) 業務費用		
人件費	職員給与費：2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)を除く 報酬、賞与引当金繰入額、退職手当引当繰入額	
物件費等	物件費：7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、 11節役務費、12節委託料、13節賃借料、 14節工事請負費(解体工事費)、17節備品購入費 ※12節、14節、17節で資産形成につながるものは除く。 維持補修費：14節工事費(維持補修)、15節原材料費 減価償却費 その他：自動車損害保険料	
その他の業務費用	地方債償還利子 徴収不能引当金繰入額 その他(火災保険料、傷害保険料、税などの歳出還付)	
(2) 移転費用		
補助金等	18節負担金・補助金、退職手当組合への退職負担金 ※水道、下水道、病院への負担金・補助金除く	
社会保障給付	19節扶助費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く	
他会計への繰出金	他会計への繰出金(負担金・補助金含む)	
② 経常収益		
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料	
③ 純経常行政コスト(②-①)		経常収益から経常費用を引いた額
④ 臨時損失		
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
資産除売却損	資産の除却額及び資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額	
その他	3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費など	
⑤ 臨時利益		
資産売却益	土地(資産)売却益、有機肥料・分収林売払収入、その他財産売払収入	
その他	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など	
純行政コスト(③-④+⑤)		経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	156,175	162,329
純行政コスト(△)	△ 37,707	△ 67,901
財源	36,782	66,131
(1) 税収等	29,125	44,010
(2) 国県等補助金	7,657	22,121
本年度差額	△ 925	△ 1,770
資産評価差額	△ 119	△ 119
無償所管換等	223	223
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 57
その他	△ 324	398
本年度純資産変動額	△ 1,145	△ 1,325
本年度末純資産残高	155,030	161,004

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△377億円から税収などの財源368億円を差し引いた本年度差額は、9億円の減少となり、本年度末純資産残高は、1,550億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,550億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

財務書類4表の勘定科目の説明

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末純資産残高より
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
(1) 税金等	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金 ※災害復旧事業補助金除く
無償所管換等	寄附された土地(道路用地、ため池)、当年度調査判明分

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	3,755	5,354
(1)業務支出	32,902	70,667
業務費用支出（人件費、物件費など）	18,430	30,285
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	14,472	40,382
(2)業務収入	37,002	76,354
税金等収入	29,147	43,727
国県等補助金収入	6,537	21,001
使用料及び手数料収入	568	8,916
その他の収入	750	2,710
(3)臨時支出	445	433
(4)臨時収入	100	100
②投資活動収支	△ 1,629	△ 2,056
(1)投資活動支出	7,611	8,195
公共施設等整備費支出	2,712	4,128
基金積立金支出	3,010	3,611
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,889	456
(2)投資活動収入	5,982	6,139
国県等補助金収入	1,030	1,286
基金取崩収入	3,442	4,150
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	1,510	703
③財務活動収支	△ 2,273	△ 4,442
(1)財務活動支出	5,145	9,232
地方債償還支出（地方債の元金償還）	5,145	9,227
その他の支出	0	5
(2)財務活動収入	2,872	4,790
地方債発行収入	2,872	4,602
その他の収入	0	188
④本年度資金収支額(①+②+③)	△ 147	△ 1,144
⑤前年度末資金残高	1,523	6,017
⑥比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 10
本年度末資金残高(④+⑤+⑥)	1,376	4,863
前年度末歳計外現金残高	368	550
本年度歳計外現金増減額	△ 14	△ 14
本年度末歳計外現金残高	354	536
本年度末現金預金残高	1,730	5,399

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◀上記表中 一般会計等の概要説明▶

①業務活動収支は3.8億円のプラス、②投資活動収支は1.6億円のマイナス、③財務活動収支は2.3億円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで補っている状況で、④全体の収支で1億円のマイナスとなっています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(4) 資金収支計算書

①業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
(1)業務支出	
業務費用支出 (人件費、物件費など)	人件費支出:1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く 物件費等支出:7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、11節役務費、12節委託料、13節賃借料、14節工事費(解体)、15節原材料費、17節備品購入費 ※12節、17節で資産形成につながるものは除く 支払利息:地方債償還利子
移転費用支出 (補助金、社会保障給付など)	補助金等支出、社会保障給付費、他会計への繰出支出、補償、補填及び賠償金
(2)業務収入	
税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(3)臨時支出	災害復旧費 その他(3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費)
(4)臨時収入	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
②投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
(1)投資活動支出	
公共施設等整備費支出	普通建設事業費(維持補修、災害復旧除く)
基金積立金支出	まちづくり基金、財政調整基金、地域医療整備基金 など
その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	投資及び出資金支出:水道事業、下水道事業及び病院事業出資金 貸付金支出:のぞみローン預託金、勤労者ライフローン貸付金、 中小企業振興資金貸付金
(2)投資活動収入	
基金取崩収入	財政調整基金、減債基金 など
その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	貸付金元金回収収入 のぞみローン、勤労者ライフローン、中小企業振興資金、 災害援護資金 など 資産売却収入 土地売却収入、宅地分譲地売却収入、生産品売却収入 など
③財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支 (地方債発行、元金償還等)
④本年度資金収支額 (①+②+③)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を足し合わせた額
⑤前年度末資金残高	前年度決算歳入歳出差引額
本年度末資金残高	当年度決算歳入歳出差引額

1 令和4年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 193,358	《負債の部》
(1)有形固定資産 164,002	1、固定負債 45,435
① 事業用資産 77,381	(1)地方債 38,073
② インフラ資産 86,192	(2)長期未払金 0
③ 物品 429	(3)退職手当引当金 7,335
(2)無形固定資産 39	(4)損失補償等引当金 0
	(5)その他 27
(3)投資その他の資産 29,317	2、流動負債 6,047
① 投資及び出資金 18,172	(1)1年内償還予定地方債 5,182
② 長期延滞債権 231	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 148	(3)未払費用 0
④ 基金 10,794	(4)賞与等引当金 538
⑤ その他 0	(5)預り金 327
⑥ 徴収不能引当金 △ 28	(6)その他 0
	負債合計 51,482
2、流動資産 13,154	《純資産の部》
(1)現金預金 1,730	1、固定資産等形成分 204,478
(2)未収金 82	2、余剰分(不足分) △ 49,448
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 11,120	
(5)棚卸資産 225	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 3	
	純資産合計 155,030
資産合計 206,512	負債・純資産合計 206,512

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

経常費用	38,724
1、業務費用 24,251	
(1)人件費 8,394	
①職員給与費 7,084	
②賞与等引当金繰入額 538	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 772	
(2)物件費等 15,279	
①物件費 9,116	
②維持補修費 388	
③減価償却費 5,775	
④その他 0	
(3)その他の業務費用 578	
①支払利息 95	
②徴収不能引当金繰入額 7	
③その他 476	
2、移転費用 14,473	
①補助金等 6,909	
②社会保障給付 4,838	
③他会計への繰出金 2,690	
④その他 36	
経常収益	1,430
1、使用料及び手数料 569	
2、その他 861	
純経常行政コスト	△ 37,294
1、臨時損失 445	
2、臨時利益 32	
純行政コスト	△ 37,707

3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

前年度末純資産残高	156,175
1、純行政コスト △ 37,707	
2、財源 36,782	
① 税金等 29,125	
② 国県等補助金 7,657	
3、本年度差額 △ 925	
4、無償所管換等 104	
① その他 △ 324	
5、本年度純資産変動額 △ 1,145	
本年度末純資産残高	155,030

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1、業務活動収支	3,755
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 32,902	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 37,002	
臨時支出(災害復旧費など) 445	
臨時収入(災害復旧補助金など) 100	
2、投資活動収支	△ 1,629
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 7,611	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 5,982	
3、財務活動収支	△ 2,273
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 5,145	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 2,872	
本年度資金収支額	△ 147
前年度末資金残高	1,523
本年度末資金残高	1,376
前年度末歳計外現金残高	368
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	354
本年度末現金預金残高	1,730

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

2 令和4年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①一般会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H29から簡易水道事業特別会計を統合)、下水道事業会計(R2から)、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計)
- ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
- ④第三セクター等(㈱ゆめぐり、くりはら振興㈱、花山地域開発㈱、優良肉用牛導入貸付基金)
- ※ くりはら振興㈱は、R4.10.1に㈱ゆめぐりと経営統合

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
1、固定資産	255,643	1、固定負債	103,261
(1)有形固定資産	236,649	(1)地方債	67,804
① 事業用資産	87,458	(2)長期未払金	0
② インフラ資産	143,101	(3)退職手当引当金	7,340
③ 物品	6,090	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	4,072	(5)その他	28,117
(3)投資その他の資産	14,922	2、流動負債	11,390
① 投資及び出資金	575	(1)1年内償還予定地方債	9,268
② 長期延滞債権	394	(2)未払金	683
③ 長期貸付金	149	(3)未払費用	11
④ 基金	13,804	(4)前受金	0
⑤ その他	53	(5)賞与等引当金	864
⑥ 徴収不能引当金	△ 53	(6)預り金	334
		(7)その他	230
2、流動資産	20,012	負債合計	114,651
→(1)現金預金	5,399		
(2)未収金	2,134	《純資産の部》	
(3)短期貸付金	0	1、固定資産等形成分	267,657
(4)基金	12,013	2、余剰分(不足分)	△ 106,653
(5)棚卸資産	324		
(6)その他	148	純資産合計	161,004
(7)徴収不能引当金	△ 6		
3、繰延資産	0		
資産合計	275,655	負債・純資産合計	275,655

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

将来世代に残る財産や権利等の金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	79,530
1、業務費用	39,309
(1)人件費	14,087
①職員給与費	10,998
②賞与等引当金繰入額	864
③退職手当引当金繰入額	313
④その他	1,912
(2)物件費等	23,476
①物件費	13,908
②維持補修費	655
③減価償却費	8,906
④その他	7
(3)その他の業務費用	1,746
①支払利息	590
②徴収不能引当金繰入額	19
③その他	1,137
2、移転費用	40,221
①補助金等	34,304
②社会保障給付	4,858
③他会計への繰出金	0
④その他	1,059
経常収益	12,030
1、使用料及び手数料	9,173
2、その他	2,857
純経常行政コスト	△ 67,500
1、臨時損失	433
2、臨時利益	32
純行政コスト	△ 67,901

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	162,329
1、純行政コスト	△ 67,901
2、財源	66,131
① 税金等	44,010
② 国県等補助金	22,121
3、本年度差額	△ 1,770
4、無償所管換等	104
5、比例連結割合変更に伴う差額	△ 57
6、その他	398
7、本年度純資産変動額	△ 1,325
本年度末純資産残高	161,004

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆

項目	(単位:千円)	
	一般会計	連結会計
資産総額	3,295	4,398
負債総額	821	1,829
純行政コスト	602	1,083

※令和5年3月末日現在人口 62,672人

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

【資料】財務書類（令和3年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙 1	貸借対照表
別紙 2	行政コスト計算書
別紙 3	純資産変動計算書
別紙 4	資金収支計算書
	注記

◆全体財務書類

別紙 5	貸借対照表
別紙 6	行政コスト計算書
別紙 7	純資産変動計算書
別紙 8	資金収支計算書
	注記

◆連結財務書類

別紙 9	貸借対照表
別紙 1 0	行政コスト計算書
別紙 1 1	純資産変動計算書
別紙 1 2	資金収支計算書
	注記

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

別紙 1

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,357,960	固定負債	45,434,127
有形固定資産	164,001,461	地方債	38,072,581
事業用資産	77,380,611	長期未払金	0
土地	40,820,971	退職手当引当金	7,335,081
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	97,423,217	その他	26,465
建物減価償却累計額	△61,034,873	流動負債	6,047,153
工作物	94,838	1年内償還予定地方債	5,182,212
工作物減価償却累計額	△24,236	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	537,679
航空機	0	預り金	327,262
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	51,481,280
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,694	固定資産等形成分	204,478,088
インフラ資産	86,192,076	余剰分(不足分)	△49,447,777
土地	10,504,273		
建物	467,654		
建物減価償却累計額	△416,279		
工作物	201,392,865		
工作物減価償却累計額	△126,588,423		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	831,986		
物品	4,527,072		
物品減価償却累計額	△4,098,298		
無形固定資産	39,279		
ソフトウェア	39,279		
その他	0		
投資その他の資産	29,317,220		
投資及び出資金	18,171,878		
有価証券	279,480		
出資金	373,197		
その他	17,519,201		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	231,357		
長期貸付金	148,094		
基金	10,794,084		
減債基金	0		
その他	10,794,084		
その他	0		
徴収不能引当金	△28,193		
流動資産	13,153,631		
現金預金	1,730,258		
未収金	82,066		
短期貸付金	0		
基金	11,120,128		
財政調整基金	7,463,006		
減債基金	3,657,122		
棚卸資産	224,707		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,528		
資産合計	206,511,591	純資産合計	155,030,311
		負債及び純資産合計	206,511,591

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,723,042
業務費用	24,250,128
人件費	8,394,205
職員給与費	7,084,237
賞与等引当金繰入額	537,679
退職手当引当金繰入額	0
その他	772,289
物件費等	15,278,474
物件費	9,115,488
維持補修費	388,442
減価償却費	5,774,544
その他	0
その他の業務費用	577,449
支払利息	94,951
徴収不能引当金繰入額	6,658
その他	475,840
移転費用	14,472,914
補助金等	6,909,139
社会保障給付	4,837,948
他会計への繰出金	2,689,449
その他	36,378
経常収益	1,429,740
使用料及び手数料	568,622
その他	861,118
純経常行政コスト	△37,293,302
臨時損失	444,921
災害復旧事業費	444,921
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	31,608
資産売却益	31,608
その他	0
純行政コスト	△37,706,615

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,174,584	208,099,181	△51,924,597
純行政コスト(△)	△37,706,615		△37,706,615
財源	36,781,289		36,781,289
税金等	29,124,701		29,124,701
国県等補助金	7,656,588		7,656,588
本年度差額	△925,326		△925,326
固定資産等の変動(内部変動)		△4,517,275	4,517,275
有形固定資産等の増加		2,711,551	△2,711,551
有形固定資産等の減少		△5,774,544	5,774,544
貸付金・基金等の増加		3,465,873	△3,465,873
貸付金・基金等の減少		△4,920,155	4,920,155
資産評価差額	△119,000	△119,000	
無償所管換等	222,738	222,738	
その他	△322,685	792,444	△1,115,129
本年度純資産変動額	△1,144,273	△3,621,093	2,476,820
本年度末純資産残高	155,030,311	204,478,088	△49,447,777

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書

別紙 4

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,902,771
業務費用支出	18,429,856
人件費支出	8,355,135
物件費等支出	9,503,930
支払利息支出	94,951
その他の支出	475,840
移転費用支出	14,472,915
補助金等支出	6,909,139
社会保障給付支出	4,837,948
他会計への繰出支出	2,689,449
その他の支出	36,379
業務収入	37,002,477
税込等収入	29,147,199
国県等補助金収入	6,537,389
使用料及び手数料収入	567,749
その他の収入	750,140
臨時支出	444,921
災害復旧事業費支出	444,921
その他の支出	0
臨時収入	100,319
業務活動収支	3,755,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,610,870
公共施設等整備費支出	2,711,551
基金積立金支出	3,010,173
投資及び出資金支出	1,433,446
貸付金支出	455,700
その他の支出	0
投資活動収入	5,982,076
国県等補助金収入	1,030,313
基金取崩収入	3,441,973
貸付金元金回収収入	1,478,182
資産売却収入	31,608
その他の収入	0
投資活動収支	△1,628,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,145,572
地方債償還支出	5,145,572
その他の支出	0
財務活動収入	2,872,300
地方債発行収入	2,872,300
その他の収入	0
財務活動収支	△2,273,272
本年度資金収支額	△146,962
前年度末資金残高	1,523,493
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,376,531

前年度末歳計外現金残高	367,820
本年度歳計外現金増減額	△14,093
本年度末歳計外現金残高	353,727
本年度末現金預金残高	1,730,258

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

（１） 主要な業務の改廃

特になし

（２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

（４） 重大な災害等の発生

特になし

（５） その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

（１） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,906,958	固定負債	100,721,891
有形固定資産	236,528,636	地方債等	67,688,917
事業用資産	87,343,742	長期未払金	0
土地	42,939,888	退職手当引当金	7,335,081
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	111,876,507	その他	25,697,893
建物減価償却累計額	△67,699,488	流動負債	11,307,402
工作物	457,105	1年内償還予定地方債等	9,268,427
工作物減価償却累計額	△330,964	未払金	623,532
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	863,305
航空機	0	預り金	327,262
航空機減価償却累計額	0	その他	224,876
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	112,029,293
建設仮勘定	100,694	【純資産の部】	
インフラ資産	143,101,583	固定資産等形成分	264,886,942
土地	12,656,172	余剰分(不足分)	△104,661,174
建物	3,521,896		
建物減価償却累計額	△1,381,905		
工作物	267,693,095		
工作物減価償却累計額	△140,503,530		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,103,904		
物品	19,769,867		
物品減価償却累計額	△13,686,556		
無形固定資産	4,030,678		
ソフトウェア	39,279		
その他	3,991,399		
投資その他の資産	12,347,644		
投資及び出資金	652,677		
有価証券	279,480		
出資金	373,197		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	393,840		
長期貸付金	148,095		
基金	11,166,345		
減債基金	0		
その他	11,166,345		
その他	39,157		
徴収不能引当金	△52,470		
流動資産	19,348,103		
現金預金	4,843,086		
未収金	2,075,898		
短期貸付金	0		
基金	11,979,984		
財政調整基金	8,322,862		
減債基金	3,657,122		
棚卸資産	309,325		
その他	146,200		
徴収不能引当金	△6,390		
繰延資産	0		
資産合計	272,255,061	純資産合計	160,225,768
		負債及び純資産合計	272,255,061

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体行政コスト計算書

別紙 6

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	68,517,562
業務費用	38,418,773
人件費	13,805,667
職員給与費	10,761,216
賞与等引当金繰入額	863,305
退職手当引当金繰入額	310,695
その他	1,870,451
物件費等	23,056,571
物件費	13,499,957
維持補修費	650,442
減価償却費	8,899,771
その他	6,401
その他の業務費用	1,556,535
支払利息	589,673
徴収不能引当金繰入額	19,169
その他	947,693
移転費用	30,098,789
補助金等	25,202,599
社会保障給付	4,857,776
他会計への繰出金	0
その他	38,414
経常収益	11,311,641
使用料及び手数料	9,173,351
その他	2,138,290
純経常行政コスト	△57,205,921
臨時損失	433,104
災害復旧事業費	427,213
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,891
臨時利益	31,608
資産売却益	31,608
その他	0
純行政コスト	△57,607,417

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,475,140	271,673,863	△110,198,723
純行政コスト(△)	△57,607,417		△57,607,417
財源	55,867,831		55,867,831
税収等	37,549,207		37,549,207
国県等補助金	18,318,624		18,318,624
本年度差額	△1,739,586		△1,739,586
固定資産等の変動(内部変動)		△5,124,275	5,124,275
有形固定資産等の増加		4,128,166	△4,128,166
有形固定資産等の減少		△8,899,771	8,899,771
貸付金・基金等の増加		3,764,512	△3,764,512
貸付金・基金等の減少		△4,117,182	4,117,182
資産評価差額	△119,000	△119,000	
無償所管換等	222,738	222,738	
その他	386,476	△1,766,384	2,152,860
本年度純資産変動額	△1,249,372	△6,786,921	5,537,549
本年度末純資産残高	160,225,768	264,886,942	△104,661,174

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体資金収支計算書

別紙 8

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,521,249
業務費用支出	29,422,459
人件費支出	13,767,038
物件費等支出	14,168,345
支払利息支出	589,673
その他の支出	897,403
移転費用支出	30,098,790
補助金等支出	25,202,599
社会保障給付支出	4,857,777
他会計への繰出支出	0
その他の支出	38,414
業務収入	65,404,747
税込等収入	37,267,212
国県等補助金収入	17,199,425
使用料及び手数料収入	8,915,834
その他の収入	2,022,276
臨時支出	433,104
災害復旧事業費支出	427,213
その他の支出	5,891
臨時収入	100,319
業務活動収支	5,550,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,892,678
公共施設等整備費支出	4,128,166
基金積立金支出	3,308,812
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	455,700
その他の支出	0
投資活動収入	5,627,208
国県等補助金収入	1,285,877
基金取崩収入	3,639,000
貸付金元金回収収入	478,182
資産売却収入	31,608
その他の収入	192,541
投資活動収支	△2,265,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,230,394
地方債償還支出	9,225,787
その他の支出	4,607
財務活動収入	4,789,502
地方債発行収入	4,602,200
その他の収入	187,302
財務活動収支	△4,440,892
本年度資金収支額	△1,155,649
前年度末資金残高	5,645,009
本年度末資金残高	4,489,360

前年度末歳計外現金残高	367,820
本年度歳計外現金増減額	△14,094
本年度末歳計外現金残高	353,726
本年度末現金預金残高	4,843,086

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

④ 介護保険特別会計 (全部連結)

⑤ 診療所特別会計 (全部連結)

⑥ 下水道事業会計 (全部連結)

⑦ 病院事業会計 (全部連結)

⑧ 水道事業会計 (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

別紙9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,643,326	固定負債	103,261,028
有形固定資産	236,649,237	地方債等	67,803,957
事業用資産	87,457,562	長期未払金	0
土地	42,963,199	退職手当引当金	7,339,872
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	111,981,321	その他	28,117,199
建物減価償却累計額	△67,725,236	流動負債	11,390,648
工作物	470,391	1年内償還予定地方債等	9,268,427
工作物減価償却累計額	△333,081	未払金	683,083
船舶	0	未払費用	10,740
船舶減価償却累計額	0	前受金	137
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	863,776
航空機	0	預り金	334,675
航空機減価償却累計額	0	その他	229,810
その他	367		
その他減価償却累計額	△93	負債合計	114,651,676
建設仮勘定	100,694		
インフラ資産	143,101,583	【純資産の部】	
土地	12,656,173	固定資産等形成分	267,656,915
建物	3,521,896	余剰分(不足分)	△106,653,375
建物減価償却累計額	△1,381,906	他団体出資等分	0
工作物	267,693,095		
工作物減価償却累計額	△140,503,530		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,103,904		
物品	19,840,100		
物品減価償却累計額	△13,750,008		
無形固定資産	4,072,138		
ソフトウェア	39,355		
その他	4,032,783		
投資その他の資産	14,921,951		
投資及び出資金	575,259		
有価証券	279,480		
出資金	295,779		
その他	0		
長期延滞債権	393,839		
長期貸付金	148,691		
基金	13,803,585		
減債基金	0		
その他	13,803,585		
その他	53,046		
徴収不能引当金	△52,469		
流動資産	20,011,890		
現金預金	5,399,058		
未収金	2,133,753		
短期貸付金	36		
基金	12,013,589		
財政調整基金	8,356,467		
減債基金	3,657,122		
棚卸資産	323,594		
その他	148,281		
徴収不能引当金	△6,421		
繰延資産	0		
資産合計	275,655,216	純資産合計	161,003,540
		負債及び純資産合計	275,655,216

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書

別紙10

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,530,020
業務費用	39,308,904
人件費	14,087,205
職員給与費	10,998,590
賞与等引当金繰入額	863,776
退職手当引当金繰入額	312,616
その他	1,912,223
物件費等	23,475,913
物件費	13,908,293
維持補修費	654,695
減価償却費	8,906,459
その他	6,466
その他の業務費用	1,745,786
支払利息	589,796
徴収不能引当金繰入額	19,200
その他	1,136,790
移転費用	40,221,116
補助金等	34,304,473
社会保障給付	4,857,812
他会計への繰出金	0
その他	1,058,831
経常収益	12,030,372
使用料及び手数料	9,173,351
その他	2,857,021
純経常行政コスト	△67,499,648
臨時損失	433,104
災害復旧事業費	427,213
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,891
臨時利益	31,678
資産売却益	31,635
その他	43
純行政コスト	△67,901,074

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書

別紙 1 1

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,328,431	274,665,088	△112,336,657	-
純行政コスト(△)	△67,901,074		△67,901,074	-
財源	66,130,949		66,130,949	-
税収等	44,010,344		44,010,344	-
国県等補助金	22,120,605		22,120,605	-
本年度差額	△1,770,125		△1,770,125	-
固定資産等の変動(内部変動)		△5,340,172	5,340,172	
有形固定資産等の増加		4,128,166	△4,128,166	
有形固定資産等の減少		△8,906,459	8,906,459	
貸付金・基金等の増加		4,066,382	△4,066,382	
貸付金・基金等の減少		△4,628,261	4,628,261	
資産評価差額	△119,000	△119,000		
無償所管換等	222,738	222,738		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△56,505		△56,505	-
その他	398,001	△1,771,739	2,169,740	
本年度純資産変動額	△1,324,891	△7,008,173	5,683,282	-
本年度末純資産残高	161,003,540	267,656,915	△106,653,375	-

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書

別紙 1 2

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,667,625
業務費用支出	30,285,151
人件費支出	14,039,614
物件費等支出	14,568,001
支払利息支出	589,797
その他の支出	1,087,739
移転費用支出	40,382,474
補助金等支出	34,304,473
社会保障給付支出	4,857,812
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,220,189
業務収入	76,354,318
税込等収入	43,727,365
国県等補助金収入	21,001,406
使用料及び手数料収入	8,915,834
その他の収入	2,709,713
臨時支出	433,104
災害復旧事業費支出	427,213
その他の支出	5,891
臨時収入	100,319
業務活動収支	5,353,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,194,548
公共施設等整備費支出	4,128,166
基金積立金支出	3,610,682
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	455,700
その他の支出	0
投資活動収入	6,138,324
国県等補助金収入	1,285,877
基金取崩収入	4,150,043
貸付金元金回収収入	478,218
資産売却収入	31,608
その他の収入	192,578
投資活動収支	△2,056,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,231,634
地方債等償還支出	9,227,027
その他の支出	4,607
財務活動収入	4,789,502
地方債等発行収入	4,602,200
その他の収入	187,302
財務活動収支	△4,442,132
本年度資金収支額	△1,144,448
前年度末資金残高	6,017,324
比例連結割合変更に伴う差額	△9,976
本年度末資金残高	4,862,900
前年度末歳計外現金残高	549,498
本年度歳計外現金増減額	△13,340
本年度末歳計外現金残高	536,158
本年度末現金預金残高	5,399,058

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（全部連結）
- ⑤ 診療所特別会計（全部連結）
- ⑥ 下水道事業会計（全部連結）
- ⑦ 病院事業会計（全部連結）
- ⑧ 水道事業会計（全部連結）
- ⑨ ゆめぐり（株）（全部連結）
- ⑩ くりはら振興（株）（全部連結）
- ⑪ 花山地域開発（株）（全部連結）
- ⑫ 優良肉用牛導入貸付基金（全部連結）
- ⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑭ 宮城県自治振興センター（比例連結）
- ⑮ 宮城県市町村職員退職手当組合（比例連結）
- ⑯ 非常勤消防団員補償報償組合（比例連結）

※くりはら振興（株）は、令和4年10月1日にゆめぐり（株）と経営統合しました。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし